

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【伊藤英治君登壇】

○伊藤英治君 皆さん、おはようございます。自由民主党広島県議会議員連盟の伊藤英治でございます。今次定例会におきまして、横田知事に初めての質問をする機会を与えていただきました中本議長、山下副議長をはじめ、先輩、同僚議員の皆様にご挨拶申し上げます。そして、地元から傍聴に来ていただきました皆様、遠いところを誠にありがとうございました。

さて、県議になり今回で7回目の一般質問となります。県内の産業振興と県民生活の向上のための質問をいたしますが、中には、湯崎知事から前向きな回答を得られなかったものについては、再度、少し視点を変えて質問させていただきたいと思っておりますので、横田知事にはぜひとも前向きな御答弁をお願いいたします。

最初の質問は、広島空港への軌道系アクセスについてお伺いいたします。

私は、令和4年9月の一般質問において、空港アクセスの強化のため、軌道系アクセスについての質問をいたしました。その答弁は、要約すると、お金がかかりすぎるのでリムジンバスで対応するとのことでありました。前回、令和6年9月の一般質問では、広島空港へのアクセス強化について、軌道系アクセスの確保を議論すべきであると要望いたしました。しかしながら、議論されている様子はありません。断念し議論の余地もないと言うのが湯崎県政の結論ではないかと受け止めております。

しかしながら、広島空港は、移転から現在に至るまで、最大の課題はアクセスであると言われ続けています。他の主要都市を見ると、当然のごとく軌道系アクセスが整備されています。移動の選択肢が多いことが、空港の魅力の一つと言えます。近隣の国際空港を見ると、関西国際空港も福岡空港も、既にかんりの発着数であり、さらなるインバウンド増加への対応は困難であることから、広島空港へのアクセスが改善されれば、広島空港を起点とした西日本の周遊観光も選択肢となる可能性がございます。

空港近くの三原駅には新幹線と在来線が同じ位置にあり、また、港も近いことから、広島空港と三原駅を軌道系アクセスで接続すると、西日本全域へのアクセスが大幅に改善されます。日本のエーゲ海と言われ、世界に誇れる多島美を巡る旅を提案するせとうちDMCも、より活況になることが期待できます。確かに、JRが競争を嫌い、後ろ向きなものも理解はできます。しかし、相乗効果の大きさを考慮して、国も交えながら、広島県としての考えを持つことが必要と思っております。例えば、広島空港と三原駅をモノレールで結べば、そこから新幹線でも山陽本線でも呉線でも、さらに船でも移動することができます。まさに、本当の意味での中四国のハブ空港としての地位を確立できると私は確信しております。広島県の未来を考えたとき、議論の余地はあると思っておりますし、県外から来た学生や東京などの大都市で活躍されている方々からも、なぜ作らないのか、もったいないという声を多く聞きますし、地元の人からも、広島県の発展のために投資すべきではないかと言われ続けてきました。

そこで、広島空港への軌道系アクセスの検討について、長期的な視野に立って、いま一度、県として独自に検討してはどうかと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

質問の第2は、戻りたい広島をつくる政策についてお伺いいたします

我が国、そして、本県においても、若者や女性が東京圏や関西圏へ流出し、地方に戻らない構造が続いています。本来は、地元が好きならば、帰りたい場所であるならば、一旦県外に出ても帰ってくるはずであります。これは、単なる人口減少の問題にとどまらず、働く場、生き方、キャリア形成そのものが、地方では実現できないという深刻な構造的課題がありますし、なかなか表に声として出てきていない問題もあるように感じています。

特に本県では、若者の転出が深刻であります。既に本県から岡山県には転出超過となっており、山口県からの転入者も減少してきております。

とりわけ女性に関しては、結婚、出産、子育て、キャリア支援に係る政策も必要だけど、それだけでは限界があるとの声を学生などから聞いたこともあります。地域にもよりますが本音を聞くと、嫁いだ先の親から、責任のある仕事は辞めてほしい、女性は働かなくてもいいと言われそうだとか、早く結婚し、早く子供を産むという無言の圧力が存在するといったものを聞いたり、感じる機会があるとのことでもあります。このような家庭、地域、社会全体の価値観に対するイメージが、本県の若者、特に女性が県外に転出して帰ってこない状況を促している面もあるのではないかと思います。

さらに、会社や地域社会のルールを決めてきたのは、長年、シニア世代の男性中心の意思決定層でありました。経営者や管理職、地域のリーダーの価値観も少しずつ変わっているとは思いますが、表面上だけ変わったのであれば、制度を変えても社会風土は変わりません。女性のキャリア形成だけを切り取る政策ではなく、また、結婚、出産、子育てだけを切り取る政策でもなく、両方が連携した県民目線での政策と会社や地域のリーダーのマインドを変えていく環境整備が不可欠であると考えます。また、アンケートでは見えてこない若者の考えや意識をしっかりと聞き出し、受け止める必要があると思います。

そこで、若者、特に女性が戻りたい広島となるために、県は、職場や家庭、地域社会の価値観、社会風土における問題点をどのように捉えているのか、また、どのような政策を講じることで本県をどういった社会にしていきたいのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第3は、アニメツーリズムの促進についてお伺いいたします。

現在、我が国のコンテンツは、世界的に高い評価を受けており、特にアニメや漫画は、作品そのものにとどまらず、実写化したドラマやテーマソングなども含め、幅広い分野で人気を博しています。実際、コンテンツ産業の海外売上高は、令和5年には約5.8兆円と半導体産業や鉄鋼産業の輸出額を上回り、自動車産業に次ぐ規模となってきました。国においても、コンテンツ産業を基幹産業と位置づけ、クールジャパン戦略の下、内閣府が司令塔となり、海外展開の促進、DXの推進、人材育成などに各省庁横断で取り組んでいるところであります。

私自身、7年前に大学生から「鬼滅の刃」がすごいと教えられ、半信半疑で見てみたところ、すっかり引き込まれてしまいました。それ以降、アニメに親しむようになりました。また、聖地巡礼として、舞台となった場所を訪れてみたくなる気持ちも理解できるようになりました。

令和8年3月2日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

この聖地巡礼は世界共通の現象であり、現在ではインバウンド誘客を促進する大きな要因の一つとなっています。本県にも、アニメの舞台となった地域が複数あり、これらを生かしたアニメツーリズムは、今後、関係人口創出の大きな伸び代と考えています。例えば、竹原市では「たまゆら」ファンの若い子がリュックを背負って街を歩いている姿を見ることがあります。知名度の高い宮島や原爆ドームに加え、県内各地のアニメゆかりの地をPRして周遊を促すとともに、地元商店街や宿泊施設、地域特産品とのコラボレーション、SNSキャンペーンの展開、さらには、アニメ制作会社と連携した広島を舞台とする作品づくりなど、関連コンテンツの充実を図ることで、県内周遊の促進や県民の地元への愛着の醸成といった効果も期待できると思います。

また、本県では、若者の県外流出が長年の課題となっていますが、アニメツーリズムが定着すれば、関連企業の誘致や雇用の創出、人材育成にもつながり、地域活性化の好循環を生み出す可能性もあります。

本県は、来月から宿泊税の徴収を開始しますが、宿泊税をアニメツーリズムの促進に充てていくことは、宿泊業者、県民、旅行者のいずれにとってもメリットのある、言わば三方よしの取組になるのではないのでしょうか。

そこで、本県として、宿泊税等も活用しながら、地元と連携した関連コンテンツの充実などアニメツーリズムを促進し、県内周遊観光の拡大や地域活性化につなげていくべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第4は、農業の未来と地域を守るビジョンについてお伺いいたします。

どんなに安全な車が開発され、どんなに便利ですばらしいサービスが提供される社会になったとしても、食がなければ命をつなぐことはできません。農業は県民の命を支える基盤産業であり、同時に地域の暮らしそのものを形づくる存在でもあります。

私の住んでいる三原市沼田東地域では、令和6年度末時点で土地改良区が361ヘクタールの農地を管理していますが、離農者が増える中、農業法人の皆様の御努力にもより、農地が守られてきております。また、長年、機能低下が懸念されていた茶山涯頭首工について、県がゴム堰を新設し、農業用水が安定供給されていることについて、この場をお借りし感謝いたします。一方で、圃場は約40年前に整備され、一枚三反規模が中心となっており、作業効率向上にも限界があります。将来的には、最低でも一町歩規模の大区画への再整備が必要ですが、長い時間を要するため、地域農業が持ちこたえられる継続支援が必要であります。

県全体を見渡せば、これまで本県が実施してきた農地集積や新規就農支援、スマート農業の推進などは評価できますが、実際に県土の約7割を占める中山間地域は条件不利地も多く、単純に生産性だけで測れば、将来に不安を抱える地域が少なくありません。

ここで重要なのは、農業を守るにとどまらず、地域そのものを守るという長期的なビジョンであります。人口が減少する中、地域コミュニティにおいては1人当たりの活動の負担が増えるなど、共助機能が低下しております。こうした中、農業は、食料生産に加え、景観形成、

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

防災・減災、さらには地域コミュニティの維持、すなわち人が住み、暮らす、集落そのものの存続に深く関わっています。農業は自然や相場、輸入品との競争にさらされる厳しい産業ですが、だからこそ、若者が将来展望を持てる、農業を続けながら子育てができ、医療や介護も受けられる地域でなければなりません。農業を守ることが中山間地域を守る。中山間地域を守ることが広島県を守る。つまり、本県を守るためには、農業政策と地域政策を横断する大きなビジョンの下で、県全体で取り組むことが必要であります。

昨年、農水省出身の横田知事が就任され、中山間地域に住む方々は、大きな期待をしています。そして今回、ひろしまビジョンの改定スケジュールが、横田知事と十分に議論する時間を確保するため、議案提出の予定が本定例会から6月定例会へととなりました。ぜひとも、横田知事の熱い思いも、改定作業中のひろしまビジョンに反映して、農業の多面的価値や中山間地域の持続性を明確に位置づけた上で、政策として具体化すべきと考えます。

そこで、農業政策を着実に推進するとともに、農業を志す若者が中山間地域で安心して暮らせる生活環境を整備することが重要であり、その視点を改定中のひろしまビジョンに反映させ、県全体で農業の未来と地域を守る政策に取り組む必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第5は、DXShipひろしまの加速についてお伺いいたします。

広島県では、県全体のDXを効果的に進めるため、他の都道府県に先駆けて情報システム人材を県・市町共同で採用、育成、活用する新たな枠組みとして、DXShipひろしまの構築に取り組んでこられました。こうした取組により、現在では15市町に情報職の職員を配属していると伺っています。実際に、私の地元の三原市でも、DXShipの職員が、DXの推進に御尽力いただいているところであります。

ただ、本県の将来を考えた場合、中山間地域を多く抱える自治体の職員ほど、デジタルリテラシーを高め、DX推進に取り組む必要があります。本県は、スマート農業の実装による生産性の向上により、人手不足が深刻な中山間地域においても、農業の担い手の確保や、中山間地域農業の活性化を目指しています。私も、中山間地域の振興と持続可能な農業にはスマート農業の実装が必要不可欠だと考えますが、実際には、私の地元である世羅の知り合いにデジタル化を進めたところ、今さらデジタル化は難しいと言われました。農家の方々と、ふだんから接する機会が多い自治体の職員が、DXShipの取組によりレベルアップすることができれば、スマート農業のバックアップもできる人材に育つと思っています。決して笛吹けど踊らずの状況とならないように、県と市町が一体となり、現場に寄り添い、最終的にはDXShipひろしまを県民生活の質の向上につなげることが重要であります。

そこで、スマート農業の実装などのデジタル化を進めるためにも、特に中山間地域を多く抱える自治体におけるDXShipひろしまの取組を加速する必要があると考えますが、現状での成果や課題、そして、今後の取組方針について、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第6は、高齢者のポリファーマシー対策についてお伺いいたします。

令和8年3月2日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

私は、先月上旬、喉の調子が悪くなり、発声も難しくなったことから、医療機関で診察を受けました。医師からは、確たる診断は難しいが、たちまち薬を飲んで様子を見ましょうということで、5種類の薬を処方されました。おかげで数日後には声も出るようになりましたが、薬ごとに飲むタイミングも異なり、ポリファーマシー、いわゆる多剤服用の問題を考えるきっかけとなりました。私の知り合いには、1日10剤の薬剤と、さらに胃薬まで処方されている方もいらっしゃいます。

国の分析によると、75歳以上の4人に1人は、7種類以上の薬剤を処方されているということでもあります。ポリファーマシーが、ふらつきや転倒などフレイルの原因となる可能性も指摘されているところです。歳を重ねると、複数の医療機関や診療科を受診することで、薬剤の種類や数量が増えることは致し方ありません。一方で、患者自身が薬の処方状況を管理できなくなったり、副作用や相互作用に関する理解が難しくなるため、服薬過誤や薬物有害事象といった健康被害を防止する観点での高齢者の薬物療法の適正化や、医師のみならず薬剤師や看護師など多職種が連携したポリファーマシー対策に注力する必要があります。

現在、国が進めている医療DXとしてのマイナ保険証の活用や電子処方箋の普及が進むことで、医師が診察する段階で他医療機関の処方内容も参照することができ、より一層、ポリファーマシー対策が進展し、高齢者の健康被害の防止にもつながるのではないのでしょうか。

そこで、本県のポリファーマシー対策における医師会や薬剤師会など関係機関と連携した取組や課題、今後の医療DXの進展も踏まえた取組方針について、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第7は、障害者に対する歯科医療提供についてお伺いいたします。

障害のある方や介護が必要な方等の虫歯や歯周病の治療をはじめとした歯科医療は、多くの専門人材が必要です。加えて、ハード面でも、院内のバリアフリー化や障害者用トイレ、全身麻酔室や嚥下造影検査室等、特別な設備も必要となってまいります。

そのため、現在は広島、呉及び福山の3圏域において、各歯科医師会が施設を設けて対応してくださっています。その一つに、広島県歯科医師会が運営する広島口腔保健センターがあります。この施設は、平成29年より日帰り全身麻酔が行える障害者歯科医療の広域的な拠点として、公益性、専門性の高い重要な役割を担っています。ただ、本センターに勤務されている方に話を聞きますと、人員や設備も限られており、場合によっては治療待機期間が約3か月になってしまうこともあるそうでもあります。さらに、障害のある方への全身麻酔に対するコスト負担は診療報酬と見合っておらず、運営も大変厳しい状況が続いていると言われておりました。

広島口腔保健センターへの県の支援については、平成28年に我が会派の緒方議員も質問していますが、引き続き、公益性、専門性の高い重要な役割を果たすことができるよう、県としても支援することが重要であると考えています。あわせて、県内のより多くの歯科医院が、障害のある方を受け入れることができる体制を整備することも、県の重要な役割ではないでしょうか。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

そこで、広島口腔保健センターが、引き続き、障害のある方々に対して広域的な拠点としての機能を果たせるように、県としてどのような支援を行うのか、また、県内のより多くの歯科医院で障害者の診察ができる体制の整備に向け、県としてどのように取り組むのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第8は、造船業の活性化策についてお伺いいたします。

瀬戸内海は古来より海の道として栄えてきました。私の地元、三原を拠点とした小早川隆景公率いる精強な小早川水軍は、村上水軍を従えて瀬戸内の制海権を掌握し、歴史上大きな役割を果たしたとあります。現在も、因島の盆踊りで海賊節が踊られていることから、海を制してきた意識の高さがうかがえます。この水軍の強さを支えたのは、当時の最先端技術を持った船大工たちの活躍であります。職人の手仕事によって造られた軍船が歴史を動かす力となった事実は、三原や尾道の誇りでもあります。その技術の伝統は近代へと引き継がれ、呉では戦艦大和が建造されました。当時、世界最大・最強を誇った大和の建造技術は、戦後において、復興、経済成長を支える中心的な産業として、造船クラスターへと発展し、日本を世界一の造船大国へと押し上げる原動力となりました。本県は、全国有数の造船業の集積地であり、広島県経済と雇用を支える極めて重要な基幹産業の一つであり、海洋国家である日本の輸出入のほとんどを支え、発展の礎となってまいりました。

しかし、現在は、中国や韓国の躍進により、国内の船主も海外の造船会社に頼らざるを得ない状況にあります。そんな中、国は、令和7年12月26日に、造船業再生ロードマップを公表いたしました。ここでは、2035年の目標として、日本船主の船舶建造需要である1,800万総トンを建造する、ゼロエミッション船など次世代船舶建造技術で世界を主導するとあります。

また、これらを達成するには、船舶建造体制の強靱化、造船人材の確保・育成、脱炭素化等を通じたゲームチェンジ、安定的な需要の確保、同志国、グローバルサウスとの連携が挙げられています。国内需要に見合った供給体制を確立するための投資や大きな転換点にある造船業界への支援が明記されています。

これを考えると、広島県にとって大きなチャンスが巡ってきていると思います。休眠中の造船工場の再稼働、あるいは新規工場建設が有力な手段であると考えます。具体的な話をしますと、三原沿岸部においてまとまった土地としては、三菱重工業の一部、そして、帝人跡地がありますが、これらは民有地であり企業との協議が必要となってまいります。一方で、県が貝野沖などで進めている埋立地を活用する場合、国の造船業再生ロードマップを考慮すると、今以上のスピードアップが必要であります。そして、用途については、制限を設けずに、造船業を含めた幅広い用途を検討する必要があります。

そこで、県は、国の造船業ロードマップの期限を見つつ、こうした埋立地を県内造船業発展の為の沿岸部の進出場所として確保することについて、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の最後は、量子コンピューター技術の研究開発支援についてお伺いいたします。

現在は、DXの中核技術としてAIの社会実装が急速に進んでいますが、このままAIの

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

高度化、大規模化が進むほど、従来型の半導体性能や計算能力、消費電力の限界が明確になりつつあります。

世界では、既にA Iの次の計算基盤として量子コンピューターが国家戦略レベルで位置づけられています。量子コンピューターは、材料開発、創薬、金融、気候や防災シミュレーションといった分野で、既存のスーパーコンピューターでは到達できない計算領域を切り開く技術とされており、次の国家間の産業競争力そのものになってきています。実際、量子コンピューターが社会実装されると、現在の暗号化技術、セキュリティー技術は数秒で突破されてしまうと言われていています。

日本政府も、2025年を量子産業化元年と位置づけ、実用化を後押ししていますし、大阪大学を中心としたグループは、純国産超伝導量子コンピューターの稼働を7月に開始して、8月には万博会場で遠隔操作するイベントも開催して、大きなニュースとなりました。広島大学でも、量子情報技術の研究を進めていると伺っています。

広島県は、半導体関連の産業集積に努めてきましたが、これから問われるのは、現在の半導体産業を守るだけでなく、その先を見据えた布石を地方として打てるかどうかだと思っています。量子コンピューター関連の技術は、半導体産業と連続性を持つ分野も見込まれ、サプライチェーンも含めて、巨大産業に発展することが期待されております。

また、本県の工業技術センターなどの研究機関において、量子コンピューター関連技術の共同研究や研究開発支援に取り組むことも検討すべきではないでしょうか。県の研究機関が率先して取り組むことで、国や大学、民間企業との県内での研究開発や人材育成も加速できると思います。今のまま、A Iを使う側にとどまるのか、A Iや量子情報技術を生み出す側に近づけるかの、この違いが10年後の広島県経済に大きな差を生む可能性があると考えています。

そこで、本県産業との親和性も高い量子コンピューター関連産業を本県の次の一手として戦略的に位置づけ、産学官連携や人材育成、国の研究開発拠点の誘致などに、今の段階から取り組む必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

最後に要望させていただきます。空港から北に延びるいわゆるフライトロード並びに国道2号線バイパス未整備区間の整備は、県中央地域や備後地域のみならず、広島県を中心とした中国地方の発展に欠かせません。これらの整備には、多額の予算と期間が必要であります。国と県と市町でしっかり連携し、スピード感を持って進めていただくようお願いいたします。

また、昨年12月の三原市議会の定例会において、岡本市議が、本郷橋の架け替えと沼田川の整備は防災の観点からも一体で進めるべきとの質問に対し、三原市長から、この件は一丁目一番地と考えているとの答弁がございました。県、市で連携してしっかり進めていただくよう要望いたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○議長（中本隆志君） 当局の答弁を求めます。知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） まず、広島空港への軌道系アクセスについてお答えいたします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

広島空港が中四国の拠点空港として今後も発展していくためには、航空ネットワークの拡充や空港利用促進に加え、空港アクセスの一層の強化を図る必要があると認識しております。

空港アクセスにつきましては、平成29年に、地元経済界、関係市町などで構成される広島県空港振興協議会において、空港経営改革推進委員会が設置され、空港アクセス強化の方向性について、軌道系アクセスも含めて、利便性、採算性、リダンダンシーの確保など総合的な観点から議論が行われました。その結果、平成30年10月に、推進委員会において、軌道系アクセスは前提とせず、広域のネットワーク展開に優位性のある道路系アクセスを中心とすることが妥当であるとの提言が取りまとめられたところでございます。

県といたしましては、この提言を踏まえ、これまで、道路系アクセスを中心とした対策を関係者と連携して推進してきたところであり、その成果として、空港と県内観光地や交通結節点とを結ぶ、宮島口線、五日市駅線など空港アクセスバス路線の拡充や、一般国道2号東広島・安芸バイパスなど、広域道路ネットワークの整備などが実現されてきたところでございます。

さらに現在、空港アクセスバス路線のさらなる拡充に向け、県、広島国際空港株式会社、県観光連盟で構成するプロジェクトチームにおいて、人流データ分析や運行事業者へのヒアリングなどを行うことにより、拡充対象路線や運行方法を検討しており、対象路線を選定した後に実証実験を行う予定としております。

また、令和9年度上期には、広島高速道路5号線本線が完成する予定となっており、空港アクセスのさらなる利便性向上につながるものと考えております。

一方、軌道系アクセスにつきましては、空港経営改革推進委員会が平成30年に行った試算によりますと、採算性の確保には、年間1,000万人以上の空港利用者が必要とされていたところ、昨年度の空港利用者数は、287万人となっております。

県といたしましては、まず必要なこととして、広島国際空港株式会社や県観光連盟などと連携した国際路線の誘致や国内外プロモーションの強化などにより、空港利用者数のさらなる増加を図っていくとともに、空港アクセスバス路線の拡充や広域道路ネットワークの整備などに取り組むことにより、広島空港が中四国地方の拠点空港として、さらに発展していくよう努めてまいります。

次に、戻りたい広島県をつくる政策についてでございます。

本県は、若者を中心に転出超過が継続しており、中でも女性の転出超過が男性よりも多い状況となっております。一方、直近の住民基本台帳人口移動報告によると、特に20代の女性の社会減に歯止めの兆しが見られます。この流れを確実なものとしていくため、職場や家庭、地域社会などの面から、女性に選ばれる環境づくりに取り組んでいくことが重要と考えております。

家庭や地域社会の価値観などにつきましては、昨年度、本県が行った若年層の社会減少要因調査分析の結果を踏まえると、特に、女性が県外へ転出する背景には、性差に関する固定観

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

念や無意識の思い込みであるアンコンシャス・バイアスの影響などがまだ一定程度存在しているものと考えられます。

また、本県の職場環境の現状といたしましては、管理職及び役員に占める女性の割合は低い水準で推移しているほか、男女の賃金格差は縮小してはいるもののいまだ生じていること、女性従業員の割合が比較的少ない業種において受入れ環境の整備が十分でないことなど、解決すべき課題がございます。

このため、家庭や地域社会における性別に関する固定的な役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向けては、性別による思い込みに気づいてもらうことがまず必要であり、広く県民を対象とした啓発にとどまらず、ダイバーシティ経営に関心のある企業や市町、地域活動に取り組む団体等を通じた研修や啓発に取り組むほか、男性の家事・育児への参画を促進するため、共家事・子育てのヒントや方法を具体的に伝えて、その定着につなげてまいります。

また、女性が安心して活躍できる職場環境の整備に向けましては、女性活躍に関する経営者層の理解促進や女性の管理職や役員登用にに向けた支援、女性用トイレや更衣室等設備の導入支援、女性特有の健康課題への配慮などに取り組んでまいります。

性別にかかわらず、誰もが暮らし方や働き方を選択でき、個性と能力を發揮しながら挑戦できる社会としていくことが重要であり、広島県においてこれを実現し、実感できるようにすることで、一度外に出ても広島に戻りたい、広島で暮らしたいと多くの方々に思ってもらえるよう、全力で取り組んでまいります。

次に、農業の未来と地域を守るビジョンについてでございます。

中山間地域の持続性を将来にわたって確保するためには、主要産業である農業の安定的な経営基盤を整えるとともに、安心して暮らせる生活環境を整えることが必要であると認識しております。

こうした認識の下、中山間地域における農業の振興につきましては、条件不利な農地が多いため、収益性が低いことに加え、新規就農者の確保が進まず、担い手が高齢化しているという課題があることから、まずは、若者を含めた新規就農者が活躍できる農業生産の環境を整えていく必要があると考えております。

具体的には、自動走行トラクターなどのスマート農業技術を導入して作業効率を高めるとともに、農地の集約や再整備を行い、地域に合った農業の生産性を高めてまいります。

また、就農を目指す若者に対して、将来にわたって、地域の農業の核として活躍いただけるよう、収益性の高い農業を実践している経営体から、直接、生産現場において、生産技術や経営管理手法を習得することができる研修制度の構築に向け、検討を進めてまいります。

さらに、これらの取組の推進に当たりましては、県内各地域において、担い手の確保や農地の活用方法などについて将来ビジョンを描くことが必要であることから、これを支援し、多様な主体が連携しながら、若者が挑戦できる体制を構築してまいります。

令和8年3月2日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

加えて、中山間地域では、人口減少などを背景に医療・福祉、子育て、買い物など生活に密着したサービス機能の低下や地域のにぎわいの喪失などが課題となっており、農業を志す若者が安心して中山間地域で暮らすためには、こうした課題への対応も必要でございます。

このため、地域コミュニティの維持に向けて、住民の主体的な話合いの支援を通じ、人口減少などに伴い負担が増加している活動の見直しや広域化の促進、人材養成塾によるコミュニティ活動を牽引する人材の育成などの取組を進めてまいります。

さらに、来年度から新たに、地域の拠点において、生活利便施設が徒歩圏内に集約された持続可能なまちづくりに向けた市町の取組支援、地域の困りごとに対し、解決に携わる都市部の住民など、地域外の人をマッチングするプラットフォームの構築などに取り組むこととしております。

次期ひろしまビジョンにおきましては、若者が中山間地域で、安心して暮らし、誇りを持って農業に取り組めるよう、農業の未来と地域を守る視点を取り入れ、農業施策と地域施策を一体で推進してまいります。

次に、障害者に対する歯科医療についてでございます。

障害のある方は、日常の口腔管理等が困難な場合も多く、障害特性に応じた歯科医療の提供は重要であり、県におきましては、一般の歯科診療所では対応困難な症例に対しても歯科医療を提供することのできる県内3か所の口腔保健センターに対して、運営費を支援しております。

特に、広島口腔保健センターにつきましては、平成29年に東区二葉の里へ移転する際に、全身麻酔下での治療など、高度な歯科医療を提供することが可能な広域的拠点施設として新たに位置づけ、施設や設備整備の補助を行ったほか、運営費も増額することで安定的な運営の支援に努めてきたところでございます。

また、地域における障害特性に応じた歯科医療提供体制の構築に向けて、県におきましては、県歯科医師会が実施する広島口腔保健センターの施設を活用した専門人材の育成に対する支援を通じて、これまで、地域の相談窓口となる歯科保健医療サービス提供困難者相談医を100名以上、一般の歯科診療所では対応困難な方に歯科医療を提供するスペシャルニーズ歯科診療医を40名以上養成してまいりました。

引き続き、県歯科医師会等の関係団体等と連携し、口腔保健センターに対する支援や地域における専門人材の育成を行うことで、障害のある方への歯科医療の充実に取り組んでまいります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○議長（中本隆志君） 商工労働局長梅田泰生君。

【商工労働局長梅田泰生君登壇】

○商工労働局長（梅田泰生君） 私からは、2つの質問にお答えいたします。

まず、アニメツーリズムの促進についてでございます。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

アニメにつきましては、舞台となった地域の認知度向上にとどまらず、実際に訪問し、風景、歴史、文化などの世界観を体験する、いわゆる聖地巡礼により、観光客の増加につながるとともに、土産物やグッズの購入による観光消費額の増加などの効果も見込まれることから、重要な観光コンテンツであると認識しております。

このため、本県では、これまで地元自治体等と連携し、例えば、呉市を舞台にした「ももへの手紙」や竹原市を舞台とした「たまゆら」など、アニメを活用した観光振興施策を行ってまいりました。また、日本のアニメについては、海外でも評価が高いことから、海外のインフルエンサーなどを通じ、アニメ映画「崖の上のポニョ」の制作に当たり参考にした場所とされる鞆の浦をSNSで発信するなど、アニメを活用した外国人観光客の誘客促進にも取り組んできたところでございます。加えて、フィルム・コミッションなど関係機関と連携し、ロケ地の紹介や資料提供の協力など、広島を舞台とするアニメ等の誘致にも取り組んでおります。

一方で、アニメを観光振興に活用するに当たりましては、著作権を持つ作者や関係者の作品に対する世界観や舞台、地域への愛着を理由として活用が認められない、または活用に大きな制約がある場合や、高額な使用料が必要となる場合があるなどの課題もございます。

今後は、これらの課題も踏まえ、他自治体の事例なども参考としながら、アニメを活用した観光振興、いわゆるアニメツーリズムのさらなる促進について、宿泊税の活用も含めて、研究してまいりたいと考えております。

次に、量子コンピューター技術の研究開発支援についてお答えいたします。

量子コンピューターにつきましては、従来技術では不可能な計算問題を解決し、産業革命を起こし得るものと言われており、社会、経済を抜本的に変える可能性を持つ技術であることから、関連する企業や研究機関、人材を誘致することは、本県産業の発展にもつながるものと考えております。

一方で、国内の民間企業と研究機関が共同開発した超伝導方式の量子コンピューターが稼働を開始するなど、国内外の企業や大学等の研究機関、スタートアップなどが研究開発を進めておりますが、現時点では、決定的な技術方式が確立されておらず、様々な技術方式が乱立し、激しい開発競争が行われている状況となっております。

このため、まずは、国内外の研究開発の状況を注視しつつ、広島大学を含めた研究機関や企業、スタートアップなどから情報収集を行いながら、業界の動向を探ってまいりたいと考えております。

あわせて、誘致するに当たって必要となる用地や施設、電力、インフラなどの要件を把握するなど、誘致に向けた可能性を研究してまいりたいと考えております。

○議長（中本隆志君） DX審議官石井昌博君。

【DX審議官石井昌博君登壇】

○DX審議官（石井昌博君） DXShipひろしまの加速についてお答え申し上げます。

DXShipひろしまは、県全体のDXを効果的に進めるため、県、市、町が共同で情報

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

システム人材の確保・育成を行うとともに、自治体間の連携の強化を図る枠組みとして構築したものでございます。市町配属の情報システム人材が中心となり、デジタルに関するビジョンの策定、見直しや職員に対するデジタル研修を実施するほか、DXShipの枠組みで、知事、市町長との会議や情報政策の責任者の会議などにより情報共有等を図っております。

こうした取組の結果、市町のデジタル部門の体制強化、自治体の枠を超えた共同でのシステム調達、生成AIなどのデジタルツールの導入などの成果が出ているところでございます。

一方で、こうした成果が、まだ行政の内部にとどまっており、具体的な施策やサービスとして、住民の皆様十分に実感いただけていないとも受け止めております。住民の皆様の実感につなげるためには、現場や地域をよく知る市町の職員も、より一層デジタルを理解し、主体的に活用できるようになることが必要と考えております。

こうしたことも含め、今後は、市町への複数の情報システム人材の配属、人材を通じた市町職員の育成、先進自治体を中心とした共同取組の実施など、DXShipの取組をより活性化し、市町におけるデジタル利活用の基盤を、一層、強固にしていくこととし、先月開催した市町長との会議においても共有を図ったところでございます。

特に、人手不足が深刻な中山間地域の活性化に当たりましては、デジタル利活用が不可欠であることから、こうした取組をさらに加速する必要があると考えております。

DXShipによる市町配属の情報システム人材と市町職員が協働して、知見やノウハウを循環させていくことで、各市町において具体的なデジタル施策やサービスを生み出す持続的な推進体制の構築を図り、県民生活の質の向上につなげてまいります。

○議長（中本隆志君） 健康福祉局長北原加奈子君。

【健康福祉局長北原加奈子君登壇】

○健康福祉局長（北原加奈子君） 高齢者のポリファーマシー対策について回答申し上げます。

高齢者のポリファーマシー対策の推進が重要である一方、課題といたしましては県民の理解がまだ十分に進んでいないことや、また、医療従事者においても、医師、薬剤師などの異なる職種間で問題意識を共有した上で連携して取り組むことが難しいことなどが挙げられます。

このため、関係機関と連携した取組として、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県訪問看護ステーション協議会、県介護支援専門員協会などが参画する広島県地域保健対策協議会の医薬品の適正使用検討特別委員会において、患者や家族の方がポリファーマシーについて医療従事者に相談する場合の参考となるチラシを作成し、県薬剤師会と連携の上で県内全ての薬局に配布し、県医師会、県歯科医師会等を通じて各診療所等にも周知を行いました。

また、県民を対象としてポリファーマシーについて知ってもらうための公開セミナーを先月開催しております。

このほか、厚生労働省の委託事業として、広島大学病院の医師や県内各地の薬剤師の協力を得て、ポリファーマシーが疑われる患者に対して服薬調整などを行う体制をモデル的に構築

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

するとともに、多職種連携を強化するため、医療・介護従事者向けの研修会の開催にも取り組んでいるところでございます。

加えて、マイナ保険証や電子処方箋の活用により、薬剤情報が一元化され、服薬調整がより安全で容易になると期待されることから、医薬品の適正使用に係る取組の一つとして、今後、保健医療計画の見直しへ反映させることも検討しながら、より多くの医療機関や薬局等へ取組への参加を呼びかけ、多職種連携の促進を充実させることで、一層の対策を促進してまいります。

○議長（中本隆志君） 土木建築局長藤田士郎君。

【土木建築局長藤田士郎君登壇】

○土木建築局長（藤田士郎君） 造船業の活性化策についてお答えいたします。

尾道糸崎港の三原市沿岸部におきましては、貝野地区や松浜地区で埋立事業を実施しているところでございますが、こうした埋立地の土地利用につきましては、地域的な要請のほか、企業のニーズなども踏まえ、港湾計画に定めるとともに、埋立免許におきまして、その用途を特定しているところでございます。これらの埋立地につきましては、現状では、造船業を対象とした用地にはなっていない状況でございます。

一方で、昨年12月に国が策定した造船業再生ロードマップにおきまして、2035年までに船舶建造量を倍増させることなどが目標として掲げられ、現在、国による検討が進められているところと承知しております。

県といたしましては、造船業を含め、土地利用のニーズに変化が生じた場合には、港湾計画における位置づけや埋立地の用途につきまして、関係者の御意見を伺いながら、総合的に検討を行うとともに、必要に応じて、これらの手続を行うなど、適切に対応してまいります。